

三重県での「空の移動革命」の実現に向けて
～社会受容性向上と、県内事業者のビジネスの参入機運醸成を目指す～

東京海上日動火災保険株式会社(取締役社長:広瀬伸一、以下「当社」)および東京海上ディーアール株式会社(代表取締役社長:嶋倉泰造、以下「東京海上ディーアール」)は、株式会社アド近鉄(代表取締役社長:杉本昌弘、以下「アド近鉄」)、株式会社大林組(代表取締役社長:蓮輪賢治、以下「大林組」)、近鉄グループホールディングス株式会社(代表取締役社長:小倉敏秀、以下「近鉄GHD」)、株式会社 SkyDrive(代表取締役 CEO:福澤知浩、以下「SkyDrive」)と共同で、「三重県での『空飛ぶクルマ』の社会実装促進事業」(以下、本事業)を実施します。
本事業は三重県による「『空の移動革命』実現に向けた地域実装促進業務委託」の採択を受けて実施するものです。

1. 背景

当社は、都市・離島・山間部や災害時等での空飛ぶクルマ(※1)の実用化に向け、国内で試験飛行・実証実験が開始されることに先立ち、2019年から空飛ぶクルマを開発中の企業に対して保険を提供する(※2)など、安心・安全な空飛ぶクルマの社会実装に向けて取り組んでおります。

三重県とは、2020年の包括連携協定締結以降、空飛ぶクルマの県内での社会実装に向けて協議や実証実験を続けてきました。

今般、本事業を通じて、同県民の理解を促進し社会受容性を高め、県内事業者のビジネス参入機運を醸成するために、6社共同で事業を推進することといたしました。

2. 実施事業概要

(1) 事業名称

三重県による「空の移動革命」実現に向けた地域実装促進業務委託

(2) 実証場所

津市内にある多数の三重県民の来場が見込まれる施設

(3) 実施時期

令和5年1月～2月を予定

(4) 事業概要

三重県内の居住者および事業者を対象に、「空飛ぶクルマ」の機体展示や、周辺技術・サービスの説明・パネル展示を行います。また、会場内にてアンケート調査を実施し、三重県における「空飛ぶクルマ」の認知度ならびに社会受容性に関する現状把握と、イベント参加前後での変化等を検証します。本事業の取り組み内容は、三重県主催のシンポジウム等において発表します。

【展示コンテンツ】

- ① 空飛ぶクルマの有人試験機「SD-03」の機体展示
- ② 空飛ぶクルマ VR 体験
- ③ 空飛ぶクルマ周辺技術、想定ロードマップ、ビジネス可能性に関するパネル展示

3. 共同実施体制

本事業は以下の通りアド近鉄を代表企業とした 6 社で役割分担して実施いたします。

アド近鉄	本事業全体とりまとめ、展示会等の企画・運営
大林組	空飛ぶクルマのポートに関する展示物作成、調査内容作成
近鉄 GHD	空飛ぶクルマのサービスモデル検討、展示物作成、調査内容作成
SkyDrive	空飛ぶクルマ展示機体の提供、展示物作成、調査内容作成
東京海上ディーアール	社会受容性調査のアンケート全体設計・取り纏め
東京海上日動	空飛ぶクルマの保険に関する展示物作成、調査内容作成

また、展示会においては、テトラ・アビエーション株式会社、Dream On からもコンテンツのご提供をいただきます。

4. 空飛ぶクルマに係る当社の主な取組み

1937 年	日本初となる航空保険を提供開始
2019 年	CARTIVATOR(※3)とスポンサー契約を締結
	日本で初めて空飛ぶクルマの実証実験向けに保険提供を開始
2020 年	三重県、エアモビリティ株式会社と空飛ぶクルマの包括連携協定を締結
	「空の移動革命社会実装大阪ラウンドテーブル」に設立当初より参画
	「フライングカーテクノロジー」実行委員会に参画
2021 年	「空の移動革命官民協議会」に参加
	SkyDrive など 5 社共同で大阪ベイエリアのエアタクシー事業性調査(※4)を実施
	空飛ぶクルマのナビゲーションシステムの実証実験を三重県で実施
2022 年	11 社共同事業として、「空飛ぶクルマの大阪ベイエリア航路実現性の調査事業」が内閣府の「先端的サービスの開発・構築等に関する調査事業」(※5)に採択
	大阪府内でのシンポジウム開催など「空飛ぶクルマ」の社会受容性醸成事業が、大阪府の「空飛ぶクルマ都市型ビジネス創造都市推進事業補助金」対象事業に採択
	三重県より「『空の移動革命』実現に向けた地域実装促進業務」を受託

当社は、安心・安全な空飛ぶクルマの社会実装に向けて、適切なリスクマネジメント手法の確立、保険制度・商品の設計・提供等を通じて社会受容性の向上に貢献すべく、今後も取り組んでまいります。

※1 空飛ぶクルマとは

明確な定義はないが、「電動」「自動(操縦)」「垂直離着陸」が一つのイメージ。諸外国では、eVTOL(Electric Vertical Take-Off and Landing aircraft)や UAM(Urban Air Mobility)とも呼ばれ、新たなモビリティとして世界各国で機体開発の取組がなされている。モビリティ分野の新たな動きとして、世界各国で空飛ぶクルマの開発が進んでおり、日本においても 2018 年から「空の移動革命に向けた官民協議会」が開催され、2030 年代の本格普及に向けたロードマップが経済産業省・国土交通省により制定されている。

出典:国土交通省(令和 3 年 3 月付) <https://www.mlit.go.jp/common/001400794.pdf>

出典:経済産業省(令和 4 年 3 月付) https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/air_mobility/pdf/008_01_02.pdf

※2 “空飛ぶクルマ”を開発中の企業に保険を提供開始 https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/release/pdf/190328_01.pdf

※3 空飛ぶクルマの技術開発と事業開発に取り組む有志団体(現: Dream on) URL: <http://cartivator.com/>

※4 大阪での「空飛ぶクルマによるエアタクシー事業性調査」を実施
https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/release/pdf/210827_01.pdf

※5 先端的サービスの開発・構築等に関する調査事業について

2025年の大阪・関西万博開催を見据えた日本初の「空飛ぶクルマ」の社会実装に向けて、朝日航洋株式会社、大阪公立大学、株式会社大林組、関西電力株式会社、近鉄グループホールディングス株式会社、グロービング株式会社(代表企業)、株式会社 SkyDrive、大日本印刷株式会社、日本工営株式会社、三菱電機株式会社と共同で、大阪府、大阪市の協力のもと、大阪ベイエリアにおける離発着ポートや飛行経路の実現性を検証する調査を開始しました。

出典:内閣府 https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/supercity/supercity_220601_koubo.html

出典:内閣府 https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/supercity/supercity_220715_FlontLine.html

以上